

「京都府公立大学法人第四期中期目標(中間案)」に対する意見募集結果

- 1 募集期間 令和7年10月3日(金)～10月24日(金)
- 2 寄せられた意見 6名から13件の御意見をいただきました。
- 3 御意見の趣旨及びそれに対する府の考え方

	意見の要旨	府の考え方(案)
1	▶大学名等の固有名詞が出ているため、系属校となる京都府立農芸高校と北桑田高校についても盛り込み、わかりやすくすべき。	▶本目標は今後6年間を見据えており、京都府立農芸高校と北桑田高校に加えて、幅広く様々な高校との連携が行われるよう、法人での取組を促してまいります。
2	▶他府県の同様の計画にもあるような評価指標を記載すべき。	▶設置者としては法人に対して中期目標を指示し、法人はその指示を受けて中期計画を策定することとされており、評価指標については、中期目標が策定された後に、法人が策定する中期計画に記載される予定です。
3	▶国や京都府市が強力に進めるスタートアップ政策に関連して、インキュベーション機能の充実などを加筆してほしい。	▶御意見を踏まえ、大学間連携・産学公連携の推進の項目において、「インキュベーション機能の拡充」を追記します。
4	▶海外の優秀な研究者や留学生獲得のため、世界レベルに合わせた処遇や研究機材施設の整備などに取り組んでほしい。	▶御意見を踏まえ、「世界につながる知の拠点」について明記します。
5	▶政府が大学の研究力を支援する事業や基金を実施しているため、積極的な応募をすべき。補助金や寄付の獲得など外部資金の受け入れに関しても、海外の事例も参考にした積極的な取り組みをすべき。	▶政府の事業も含めた外部資金を獲得することは重要であると認識しており、引き続き、法人での取組を促してまいります。 ▶海外の事例については、引き続き、調査・検討し、参考にしてまいります。

6	<p>政府の審議会等では、教育の質向上として、学生への厳格な成績評価や卒業認定の実施、外国人留学生や社会人など多様な人材の受け入れ推進、大学と自治体の連携の重要性が取り上げられているため、その点も目標にしっかり盛り込み、取り組むべき。</p>	<p>▶教育の質の向上に当たって、適正な学生への成績評価や卒業認定は重要であると認識しており、法人において教育内容の第三者評価や学生アンケートによるカリキュラムの検証などの教育の質の向上に向けた取組が行われており、引き続き法人での取組を促してまいります。</p> <p>▶優秀な人材を育成していくためには、キャンパスの国際化やリカレント教育の充実を通じて、国際社会で活躍できるコミュニケーション力や多様な価値観を持つ外国人留学生や社会人の受入が重要であると認識しており、引き続き、法人での取組を促してまいります。</p> <p>▶地域に貢献していくためには、自治体との連携を深め、大学がシンクタンクとして行政課題の解決に取り組んでいくことが重要であると認識しており、引き続き、法人での取組を促してまいります。</p>
7	<p>▶大学の国際化は非常に重要で、優秀な外国人留学生や教員の受け入れを推進するべき。</p>	<p>▶優秀な人材を育成していくためには、キャンパスの国際化を通じて、国際社会で活躍できるコミュニケーション力や多様な価値観を持つ外国人留学生の受入が重要であると認識しており、引き続き、法人での取組を促してまいります。</p>
8	<p>▶大学の国際化は非常に重要で、優秀な外国人留学生や教員の受け入れを推進するとともに、受け入れ態勢の充実として、学内の多言語表示や外国語開講授業の増加を目指すべき。</p>	<p>▶国際化に向けては受入態勢の充実が重要であると認識しており、府立医科大学では英語での授業を20%以上実施しているほか、法人内の国際センターで協定大学の新規開拓を行うなど、受入態勢の充実に向けて取り組まれており、引き続き、法人での取組を促してまいります。</p> <p>▶世界トップレベルの教育、研究水準を目指していくためには、スタートアップや国際化が重要で、政府の事業も含めた外部資金の獲得が必要であると認識しており、引き続き、法人での取組を促してまいります。</p>

9	▶資金獲得を強力に進めるとともに経営改革を進めるべき。	▶研究力を向上するに当たっては、外部資金を獲得していくことが重要であると認識しており、引き続き、法人での取組を促してまいります。 ▶経営改革を進めるためには、外部人材の参画やセグメント別収支管理の徹底など開かれたマネジメント体制を通じた戦略的・計画的な法人経営が重要であると認識しており、引き続き、法人での取組を促してまいります。
10	▶時代の要求に合わせた学部学科の新設廃止を進めるべき。	▶学部学科の新設については、府立大学において公共政策学部を社会科学部に刷新されるなど、時代のニーズに合わせて見直しが行われており、引き続き、法人において適切な見直しを実施されていく予定です。
11	▶宇宙、ディープテック、AI に力を入れるべき。	▶DX が急速に進んでいる現代社会においては、AI への適応が急務であり、AI をはじめとする最先端のデジタル技術を使いこなす人材の育成が重要であると認識しており、引き続き、法人での取組を促してまいります。 ▶宇宙やディープテックについては、今後の検討の際に参考とさせていただきます。
12	▶法人の目標期間が6年は長くないか。 医療環境を巡る情勢がめまぐるしく変わることや、経営状況の管理という意味では期間を3年とし、かつ毎年見直すべき。	▶公立大学法人の中期目標の期間については、地方独立行政法人法第25条1項及び第78条第1項により6年間と定められております。 なお、急速に変化し続ける社会情勢や環境に対して臨機応変に対応することが重要であると認識しており、引き続き、法人での取組を促してまいります。 ▶経営状況の管理については、毎年、設置者として財務諸表を承認し、経営状況を把握しているところであり、引き続き経営状況のモニタリングを通じて、法人の適切な経営を求めてまいります。

13	<p>▶10月19日の読売新聞によると「府公立大学法人赤字最大」で、その要因は大学の附属病院の赤字が大きいとのことですが、この中間案を読む限り、そのことに対する危機意識が伝わってこない。京都市立病院では、職員の給与を抑制するほか、対策を講じてきているが、京都府や大学法人は何をしてきたのか。</p> <p>京都府の財政状況は黄信号だとも読売新聞にありましたので、そんな余裕はないのか。</p> <p>この中間案と読売新聞を併せ読む限り、大学法人の赤字が改善するとは思えない。</p>	<p>▶府としても、国の交付金等を最大限活用し、運営交付金による追加支援を行ってきたところです。</p> <p>府立医科大学附属病院としても、この間、あらゆる経営改善に取り組んできたところではありますが、公的病院は不採算部門における診療を担っているほか、人件費や物価高騰の影響もあり、全国的にも厳しい経営状況にあります。</p> <p>本来は診療報酬や地方交付税で必要な経費が措置されるべきと考えており、設置者としては、国に対して制度改善を強く求めることとしております。</p> <p>京都府域における地域医療を守るためには、府立医科大学附属病院の健全経営は不可避であり、引き続き、経営の健全化に取り組みます。</p>
----	---	---